





## 仮払金(前渡金)の内訳書

科 目	相 手 先			期 末 現 在 高 円	摘 要
	名 称 ( 氏 名 )	所 在 地 ( 住 所 )	法 人 ・ 代 表 者 と の 関 係		
前払費用	労働保険			5,483	
合 計				5,483	

- (注) 1. 「科目」欄には、仮払金、前渡金の別を記入してください。  
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。  
 3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。  
 4. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。  
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）  
 なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。  
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）  
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮払金と前渡金との合計口数で判断してください。  
 5. 「摘要」欄には、例えば「機械設備の購入手付金」、「仮払税金」等と記入してください。  
 なお、上記4②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。

## 貸付金及び受取利息の内訳書

貸 付 先			期 末 現 在 高 円	期 中 の 受 取 利 息 額 円	利 率 %	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
名 称 ( 氏 名 )	所 在 地 ( 住 所 )	法 人 ・ 代 表 者 と の 関 係				
合	計					

- (注) 1. 貸付先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。  
 2. 貸付先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。  
 また、「期末現在高がないものであっても期中の受取利息額（未収利息を含みます。）が3万円以上」のものについては、各別に記入してください。  
 3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。  
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）  
 なお、「貸付先が役員、株主又は関係会社のもの」又は「期末現在高がないものであっても期中の受取利息額（未収利息を含みます。）が3万円以上のもの」がある場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。  
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄及び「期中の受取利息額」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）  
 4. 「利率」欄には、同一の貸付先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における受取利息の利率を記入してください。



**有価証券の内訳書**

区分 種類 銘柄	期末現在高		期中増(減)の明細			摘要
	数量	金額 円	異動年月日 異動事由	数量	金額 円	
出資 豊橋信用金庫		30,000	29・5・24 買入			豊橋信用金庫
出資 豊橋商工信用 組合		20,000	30・5・29 買入			豊橋商工信用組合
			・ ・			
			・ ・			
			・ ・			
			・ ・			
			・ ・			
			・ ・			
			・ ・			
			・ ・			
			・ ・			
			・ ・			
			・ ・			
			・ ・			
合計		50,000				

(注) 1. 「区分」には、「売買目的有価証券」、「満期保有目的等有価証券」又は「その他有価証券」の別に「売買」、「満期」又は「その他」を記入してください。  
 なお、記載口数が100口を超える場合には、期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。  
 2. 売買目的有価証券に属する有価証券については、「期末現在高」欄の上欄に時価評価前の帳簿価額を記入し、下欄にその時価評価した後の金額を記入し、それ以外のものについては、下欄に帳簿価額を記入してください。  
 また、「計」欄には、下欄の合計を記入してください。  
 3. 「期中増(減)の明細」の各欄は、期末現在高がないものであっても期中において「売却」、「買入」、「増資払込」、「評価換」等を行った場合に記入してください。  
 4. 証券会社等を通じて売却又は買入をした場合は、その証券会社名等を「売却(買入)先の名称(氏名)」欄に記入してください。  
 5. 「摘要」欄には、関係会社のものであるときはその旨を記入してください。



## 仮受金(前受金・預り金)の内訳書

科 目	相 手 先			期 末 現 在 高 円	摘 要
	名 称 ( 氏 名 )	所 在 地 ( 住 所 )	法 人 ・ 代 表 者 と の 関 係		
預り金	源泉所得税			8,040	
合 計				8,040	

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。  
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。  
 3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。  
 4. 上記2による記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。  
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）  
 なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。  
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）  
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮受金、前受金及び預り金との合計口数で判断してください。  
 5. 「摘要」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。  
 なお、上記4②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。  
 6. 社内預金である場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「摘要」欄には期中の支払利子額（未払利子を含みませ。）をそれぞれ記入してください。

## 源泉所得税預り金の内訳

支 払 年 月 年 月 分	所 得 の 種 類	期 末 現 在 高 円	支 払 年 月 年 月 分	所 得 の 種 類	期 末 現 在 高 円
3 1	給与所得	3,490			
3 2	給与所得	3,529			
3 1	報酬料金等	1,021			
				合 計	8,040

- (注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金等は「報」、利子所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。



役員給与等の内訳書

役員給与等の内訳										
役職名	氏名	代表者と の 関係	常勤・ 非常勤 の別	役員 給与計 円	左の内訳					退職給与 円
					使用人 職務分 円	使用人職務分以外				
担当業務	住所				定期同額 給与 円	事前確定 届出給与 円	業績連動 給与 円	その他 円		
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
計										

  

人件費の内訳			
区分			総額 円
役員給与			
従業員	給与手当		1,442,390
	賃金手当		
計			1,442,390

(注) 1. 役員給与等の内訳の記載に当たっては、最上段には代表者分を記入してください（他の役員についての記入順は任意）。  
 2. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する給与の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。  
 3. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。  
 4. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。  
 5. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定した額の金銭又は確定した数の株式若しくは新株予約権若しくは確定した額の金銭債権に係る法人税法第54条第1項に規定する特定譲渡制限付株式若しくは同法第54条の2第1項に規定する特定新株予約権を交付する旨の定めに基づいて支給する同法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。  
 6. 「使用人職務分以外」の「業績連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。  
 7. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記4. 5. 6以外の給与の金額を記入してください。  
 8. 「従業員」の「給与手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工具等の賃金等製造原価（又は売上原価）に算入されるものを記入してください。

**地代家賃等の内訳書**

地 代 家 賃 の 内 訳				
地代・家賃 の区分	借地(借家)物件の用途 所在地	貸主の名称(氏名) 貸主の所在地(住所)	支払対象期間 支払賃借料 円	摘 要
家賃	フットサル及びサッカー施設 豊橋市石巻本町西野4-3	株Jugar estadio 豊橋市石巻本町字西野4-3	2・3・1～2・4・30 1,000,000	@500,000×2
家賃	フットサル及びサッカー施設 豊橋市石巻本町西野4-3	株Jugar estadio 豊橋市石巻本町字西野4-3	2・7・1～3・2・28 1,600,000	@200,000×8
家賃		株ゆうき 豊橋市石巻本町字西野4-1	2・3・1～2・6・30 100,000	@25,000×4
合 計			2,700,000	

権 利 金 等 の 期 中 支 払 の 内 訳

支払先の名称(氏名) 支払先の所在地(住所)	支払年月日	支払金額 円	権利金等の内容	摘 要
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			

- (注) 1. 借地又は借家に際して支払った権利金等がある場合には、「権利金等の期中支払の内訳」の各欄に記入してください。  
 なお、記載口数が100口を超える場合には、支払賃借料又は支払金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。  
 2. 権利金等を数回に分けて支払っている場合には、支払年月日ごとに記入してください。  
 3. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「貸主の所在地(住所)」及び「支払先の所在地(住所)」の各欄には、  
 国外の所在地(住所)を記入してください。

**工業所有権等の使用料の内訳書**

名 称	支払先の名称(氏名) 支払先の所在地(住所)	契約期間	使 用 料 等		摘 要
			支払対象期間	支払金額 円	
		・ ~ ・	・ ~ ・		
		・ ~ ・	・ ~ ・		
		・ ~ ・	・ ~ ・		

- (注) 1. 「名称」欄には、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権等の名称を記入してください。  
 なお、記載口数が100口を超える場合には、支払金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。  
 2. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「支払先の所在地(住所)」欄には、国外の所在地(住所)を  
 記入してください。

## 雑益、雑損失等の内訳書

科 目	取引の内容	相 手 先		金 額 円
		名称（氏名）	所在地（住所）	
雑 益 等	雑収入	所得税還付		246
	同 上	持続化給付金		2,000,000
		合 計		
雑 損 失 等				

- (注) 1. 雑収入、雑益（損失）、固定資産売却益（損）、税金の還付金、貸倒損失等について、科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。  
 なお、土地の売却益（損）を「⑦固定資産（土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。）の内訳書」に記入している場合には、記入しなくても差し支えありません。
2. 取引の内容が「税金の還付金」のものについては、期末現在高が10万円未満であっても全て各別に記入してください。
3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。  
 なお、取引の内容が「税金の還付金」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。